

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

さつま町長 上野 俊市

市町村名 (市町村コード)	さつま町 (46392)
地域名 (地域内農業集落名)	鶴田区 (上場・大平・東・浦川内・山神・鶴田南・鶴田大角・上手・鶴田町・東善寺・城内・麓・東湯田原)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 7 年 1 月 23 日 (第 1 回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

農業者の高齢化率は50%を占め、農業労働力はますます低下の傾向にある。このようなことから、担い手不足による離農や農地の荒廃化などが懸念され、地域における話し合い活動が必要となってきている。

(2) 地域における農業の将来の在り方

・地域の中心となる経営体を中心として話し合い活動を進めながら、地域農業を支える担い手農家の育成や高齢農家の農作業の支援を担う農作業受託組織を活用して、水稻の生産性の向上、地域の特性を活かした園芸作物などの産地化への取組を進める。→取組中
・さといも、花き、そば、さつまいも、にがうり、かぼちゃ、じゃがいもなどの新規導入品目の検討・普及を図る。
・高齢者も積極的に取り組める品目を導入して農業の振興を図る。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	56.65 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	56.65 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	- ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

中山間直払事業及び多面的機能支払交付金事業の対象地を中心に設定する。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
農地集積のシュミレーションを図り、農地中間管理事業に取り組むための検討をする。→取組中
(2)農地中間管理機構の活用方針
・農地の貸借は、原則として農地中間管理事業を活用する。 ・離農・リタイアする場合は、原則として農地を農地バンクに貸し付ける。
(3)基盤整備事業への取組方針
中山間総合整備事業を活用して農地等の基盤整備を進める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
・新規就農に対しては、地域ぐるみで支援していく。また、地域を担う新たな経営体についても育成していく。 ・新規就農の促進を図るため、人材の確保、また、指導体制の整備や農地中間管理機構の活用によって新規就農の営農定着を支援する。その後も安定した経営ができるようJA、県などと連携してフォローアップを行い、地区の後継者として育成する。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
農作業委託はさつま地域農業管理センターを活用し作業の効率化・経費節減を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

- ①鳥獣害被害防止対策として、補助事業を活用したワイヤーメッシュ柵を設置することにより、広域的に農地を保全し、農業所得の向上を図る。→取組中
- ②有機栽培に取り組み、環境にやさしい農作物の栽培を進める。
- ③スマート農業機器の導入を推進することで、省力化を図り更なる規模拡大につなげる。
- ⑧中山間直払事業や多面事業を活用して、農道・水路等農業用施設の保全・維持管理を進める。
- ⑨中心的な経営体は水稻のほか、その他作物との複合化を行う。→取組中
- ⑨定年退職者の就農等、新たな担い手を確保していく。また、地域に合った作物の導入を図る。
- ⑨多頭飼育に向けた施設の拡大を図り、耕畜連携による自給粗飼料の確保に向けた飼料作物(WCS)生産を推進する。→取組中